

平成 29 年度 講演会開催結果（概要）

平成 29 年 11 月 2 日、「那須塩原市黒磯文化会館・小ホール」（栃木県那須塩原市）で、平成 29 年度講演会事業「日本の“農”講演会 2017 in 栃木」を開催しました。

本講演会は開拓営農に取り組んでいる開拓者・農業者等の資質向上や営農推進を図るため、会員の所在する都道府県において開催するもので、昨年度島根県での開催に次ぎ、7 回目の開催となります。

開催にあたっては、栃木県、那須塩原市、那須町、栃木県畜産協会、生活クラブ生協（栃木）、他県内の酪農協同組合と栃木県開拓農業協同組合にご後援いただきました。



今年度は、講師に鈴木宣弘教授（東京大学大学院教授 農学博士）をお招きし、ご講演をいただきました。

講演では「トランプ政権下で強まる対日要求と日本農業の発展戦略」と題し講演いただきました。

鈴木教授はまず、規制緩和、貿易自由化は、グローバル企業が「今だけ、金だけ、自分だけ」で儲けられるようにする便宜供与と厳しく指摘。相互扶助で生活者の利益・権利を守る協同組合などの組織を「既得権益」「岩盤規制」と攻撃し、市場を奪おうとするのが「対等な競争条件」要求の実態と指摘しました。

トランプ米大統領は、海外に米国の農産品・製品の購入要求を強めている。TPP を破棄し

た米国との「TPP プラス」の FTA（自由貿易協定）はありえない。日本の TPP 批准は、TPP 水準をベースラインとして国際公約し、米国には「TPP プラス」を確約するもの。畜産、酪農、コメが米国の最大標的となっている。

米国農業団体は、TPP そのものが不十分だったのだから、2 国間で「TPP プラス」をやってもらおうと言い始めており「米国の農産物自由化要求がさらに強まってくるのは間違いない」と強調しました。

また、食の安全基準がさらに緩められることを危惧。米国からの輸入農産物は、牛肉や乳製品の成長ホルモン、成長促進剤、GM（遺伝子組み換え）、除草剤の残留、収穫後農薬などのリスクがある。まさに、食に安さを追求することは命を削ることになりかねない。表面的には安く見える海外産の健康リスクが高いことを認識すべきだとし、「生産者と消費者は、安全性についての情報をもっと共有化しなければいけない」と指摘。

鈴木教授は、食料自給の重要性や種子法廃止の問題点などについても力説。結びに「自分たちの食と地域の暮らしを守るには、安全でおいしいモノを作り、その価値を評価してくれる消費者とのネットワークをさらに強化していくことが重要」と提言して、一致団結を呼びかけました。



講演会は、開拓関係者や農業者、県内在住の消費者の方々など、140 名の参加者にお集まりいただき、皆さん熱心に先生のお話に聞き入っていました。